



令和3年度

枕崎市公営企業会計決算審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 47 号

令和 4 年 8 月 1 日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸

枕崎市監査委員 城森 史明

令和 3 年度枕崎市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度公営企業会計決算について審査した結果を、別紙のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

## 令和3年度枕崎市立病院事業会計決算審査意見

第1 審査の概要 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 決算諸表について .....	1
2 事業の概要について.....	1
3 経営状況について .....	1
(1) 経営成績について .....	1
(2) 財政状態について .....	4
(3) 資金の状況について .....	5
(4) 経営指標について .....	6
4 むすび .....	6
別 表	
(1) 比較損益計算書 .....	7
(2) 比較貸借対照表 .....	8
(3) 要素別費用比較表 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	10

## 令和3年度枕崎市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要 .....	11
第2 審査の結果 .....	11
1 決算諸表について .....	11
2 事業の概要について.....	11
3 経営状況について .....	11
(1) 経営成績について .....	11
(2) 財政状態について .....	15
(3) 資金の状況について .....	16
(4) 経営指標について .....	16
4 むすび .....	17
別 表	
(1) 比較損益計算書 .....	18
(2) 比較貸借対照表 .....	19
(3) 事業の概要 .....	20
(4) 費用構成比較表 .....	20
(5) キャッシュ・フロー計算書.....	21

令和3年度枕崎市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要 .....	22
第2 審査の結果 .....	22
1 決算諸表について .....	22
2 事業の概要について .....	22
3 経営状況について .....	22
(1) 経営成績について .....	22
(2) 財政状態について .....	26
(3) 資金の状況について .....	27
(4) 経営指標について .....	27
4 むすび .....	28
別 表	
(1) 比較損益計算書 .....	29
(2) 比較貸借対照表 .....	30
(3) 事業の概要 .....	31
(4) 費用構成比較表 .....	31
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	32
意見書参考 .....	33

# 令和3年度枕崎市立病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度枕崎市立病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月27日から令和4年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業の概要について

入院患者数は15,439人、病床利用率は76.9%で、病床別利用率では一般病床は68.3%、療養病床は84.6%となっている。また、外来患者数は12,885人となっている。医療設備では、カセット型フラットパネル、パススルー冷蔵庫等を購入し整備がなされている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績について

市立病院事業の令和元年度から令和3年度までの3年間の経営成績の推移は別表(1)比較損益計算書のとおりである。

総収益は741,211,478円となり、総費用は665,205,136円で、差引76,006,342円の純利益となっており、前年度と比較すると純損失は77,837,080円減少している。その内訳は営業損失141,732,569円、営業外利益217,691,315円、附帯事業利益47,596円である。

本年度は、常勤医2名、非常勤医12名での診療体制に加え、小児科診療については年間52回の医師派遣をお願いし、延べ212人の診療を行った。

なお、患者数を前年度と比較すると、入院患者は延べ553人増加し、外来患者は延べ566人減少している。事業収益は増加し、これに対応する費用は減少している。

病院事業収益は、前年度と比較すると67,632,888円(10.0%)増加しているが、これは入院収益10,804,363円(3.2%)、医業外収益負担金5,094,000円(4.7%)、その他医業外収益2,411,681円(30.6%)、外来収益1,649,524円(1.4%)、受取利息配当金140,247円(62.1%)が減少し、医業外収益補助金63,869,500円(175.0%)、その他医業収益17,440,194円(141.7%)、長期前受金戻入5,862,609円(24.2%)、病児保育一時預かり事業収益560,400円(5.7%)が増加したことによるものである。

また、病院事業費用は、前年度と比較すると10,204,192円（1.5%）減少しているが、これは、経費6,045,130円（4.3%）、病児保育一時預かり事業費558,243円（5.7%）がそれぞれ増加し、材料費9,059,176円（21.5%）、減価償却費4,592,124円（8.3%）、雑損失1,229,790円（8.3%）、給与費1,184,143円（0.3%）、支払利息及び手数料663,943円（7.0%）、研究研修費74,852円（1.8%）、資産減耗費3,537円（9.2%）がそれぞれ減少したことによるものである。

予算に対する執行率（増減額）は、収益では入院収益100.2%（530,530円）、外来収益98.0%（△2,302,453円）、その他医業収益91.6%（△2,992,977円）、負担金100.0%（0円）、医業外収益117.5%（35,895,957円）、附帯事業収益98.1%（△202,800円）で、費用では給与費89.8%（△45,267,705円）、材料費64.6%（△18,130,021円）、経費90.1%（△17,015,411円）、減価償却費98.3%（△870,905円）、資産減耗費6.2%（△525,185円）、研究研修費71.7%（△1,773,880円）、医業外費用93.8%（△711,407円）、附帯事業費用91.4%（△971,164円）となっている。

医業収支比率は77.6%で、前年度の75.7%より1.9ポイント高く、指標の79.9%より2.3ポイント低くなっている。

① 施設の利用状況について

延入院患者数（人）	15,439	
延病床数（床）	20,075	
病床利用率（%）	76.9	（指標） 64.0
前年度病床利用率（%）	74.2	（指標） 64.0
病床数（床）	55	

※指標は、令和2年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

病床利用率は前年度と比較すると2.7ポイント高く、指標と比較すると12.9ポイント高くなっている。

患者数と収益比較（その他医業収益を除く）

区分		元年度	2年度	3年度	対前年度 増減	対前年度 比（%）	指標
入院	延患者数 （人）	17,730	14,886	15,439	553	103.7	
	1日平均患者数 （人）	48.4	40.8	42.3	1.5	103.7	48
	診療収益 （千円）	373,614	342,847	332,043	△10,804	96.8	
	1日1人当たり 収益 （円）	21,072	23,032	21,507	△1,525	93.4	25,458
外来	延患者数 （人）	14,645	13,451	12,885	△566	95.8	
	年間診察日数 （日）	254	257	255	△2	99.2	
	1日平均患者数 （人）	57.7	52.3	50.5	△1.8	96.6	126
	診療収益 （千円）	116,619	116,501	114,852	△1,649	98.6	
	1日1人当たり 収益 （円）	7,963	8,661	8,914	253	102.9	8,513
診療収益合計 （千円）		490,233	459,348	446,895	△12,453	97.3	
外来患者数 入院患者数		0.83	0.90	0.83	△0.07	92.2	

※指標は、令和2年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

② 人件費について

年度別の人件費は、令和元年度330,215,928円、令和2年度400,623,888円、令和3年度399,439,745円で、前年度と比較すると1,184,143円(0.3%)減少しており、費用に占める割合は令和元年度49.5%、令和2年度59.3%、令和3年度60.0%で前年度と比較すると0.7ポイント高くなっている。

同様に、医業収益に対する割合は、令和元年度63.9%、令和2年度82.5%、令和3年度81.4%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

なお、同指標(職員給与費対医業収益)は74.5%で、本市病院事業の場合は指標より6.9ポイント高い比率を示している。

また、予算第6条の流用禁止事項の職員給与費及び交際費は、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区分	予算額	執行済額	不用額
職員給与費	450,817,000	399,439,745	51,377,255
交際費	20,000	0	20,000

③ 支払利息について

前年度と比較すると支払利息は663,943円(7.0%)減少しており、総費用に対する割合は0.1ポイント減少している。その内訳として、企業債利息は411,950円(4.6%)減少し、リース利息も251,993円(54.5%)減少している。

なお、企業債利息の医業収益に対する割合は1.7%で指標と比較すると0.2ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区分	元年度	2年度	3年度	指標
企業債利息	9,382,221	8,978,227	8,566,277	
総費用に対する割合	1.4	1.3	1.3	1.1
医業収益に対する割合	1.8	1.8	1.7	1.5

※指標は、令和2年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

④ 医業収益に対する材料費、経費、減価償却費、他会計繰入金などの割合を指標と比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区分	元年度	2年度	3年度	指標
材料費対医業収益比率	7.5	8.7	6.7	13.9
経費対医業収益比率	39.4	28.7	29.6	25.1
減価償却費対医業収益比率	10.8	11.3	10.3	10.8
他会計繰入金対医業収益比率	22.3	25.4	24.1	25.9

※指標は、令和2年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

変動費のうち材料費については、指標と比較すると7.2ポイント低く、経費については4.5ポイント高く、他会計繰入金については1.8ポイント低くなっている。

固定費の減価償却費については、指標と比較すると0.5ポイント低くなっている。

⑤ 減価償却費について

減価償却費については、予算額51,398,000円に対して50,527,095円となり、予算内での支出がなされている。

⑥ 資産減耗費について

資産減耗費については、予算額560,000円に対して34,815円となっている。その内訳は、たな卸資産減耗費（内服1,188円、注射29,073円、外用4,554円）である。

(2) 財政状態について

市立病院の令和2年度及び令和3年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末の総資産は1,242,599,721円で、前年度と比較すると27,039,709円(2.2%)増加している。

総資産中、固定資産は708,895,818円で57.0%を占め、前年度と比較すると39,348,815円(5.3%)減少しているが、これは器械備品5,636,298円(20.2%)が増加し、建物17,265,844円(3.0%)、建物附属設備13,746,792円(13.0%)、リース資産12,220,920円(37.1%)、構築物1,430,707円(37.9%)、車両320,850円(24.3%)が減少したことによるものである。

流動資産は533,703,903円で43.0%を占め、前年度と比較すると66,388,524円(14.2%)増加しているが、これは貯蔵品1,486,709円(25.0%)が減少し、現金預金53,373,375円(14.7%)、未収金14,501,918円(15.1%)が増加したことによるものである。

負債総額は841,942,607円で67.8%を占め、前年度と比較すると48,966,633円(5.5%)減少しているが、これは、固定負債の退職給付引当金7,126,000円(26.8%)、繰延収益の他会計負担金1,298,518円(2.7%)、国庫補助金823,421円(4.3%)、流動負債の企業債419,966円(1.8%)、賞与引当金229,000円(1.2%)、法定福利費引当金53,000円(1.3%)が増加し、固定負債の企業債23,525,579円(5.3%)、繰延収益の県補助金12,927,408円(5.2%)、流動負債のリース債務12,352,048円(88.2%)、未払金8,338,022円(27.8%)、固定負債のリース債務1,654,379円(59.9%)、流動負債の預り金119,102円(2.8%)が減少したことによるものである。

資本総額は400,657,114円で32.2%を占め、前年度と比較すると76,006,342円(23.4%)増加している。これは利益剰余金76,006,342円(117.0%)が増加したことによるものである。

短期的な支払能力を示す比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	563.8	490.7	710.3
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	556.0	482.3	701.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	453.1	381.2	554.2

短期的な支払い能力を示す流動比率は前年度を219.6ポイント、酸性試験(当座)比率は219.4ポイント、現金比率は173.0ポイントそれぞれ前年度を上回っており、その比率から短期的な支払能力は有している。

① 未収金について

令和3年度末における未収金は、個人及び国保等403件259人110,845,219円で、前年度と比較すると14,501,918円(15.1%)増加している。

このうち令和3年度発生分は202件154人107,253,402円であり、その内訳は診療報酬17件62,369,407円、個人負担分171件154人3,066,340円、国庫補助金7件36,391,500円、産業医委託料1件360,000円、その他6件5,066,155円で、平成11年から令和2年度までの未収金は個人負担分201件105人3,591,817円である。



なお、令和4年6月末で194件147人106,899,282円（うち個人負担分164件147人3,054,220円）が回収されている。未収金については、発生の抑制と早期の収納対策に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な薬品等の購入がなされており、前年度と比較すると1,486,769円（25.0%）減少して4,459,466円となっており、その内訳は薬品2,817,779円、診療材料1,641,687円となっている。在庫管理については十分な配慮をしてください。

予算第7条たな卸資産の購入限度額55,000,000円に対して、執行額は34,148,288円となり、限度額内の執行がされている。

③ 未払金について

令和3年度末における未払金は21,646,602円で、前年度と比較すると8,338,022円（27.8%）減少している。

この内訳は薬品費2,121,661円、診療材料費2,042,568円、器械備品購入費440,000円、病児保育一時預かり事業費6,350円、その他15,555,003円、消費税及び地方消費税1,481,020円である。

なお、令和4年5月末で全額支払っている。

④ 建設改良費について

建設改良費の決算額は27,423,049円になっており、その内訳は器械備品購入費12,296,108円、リース債務支払額15,126,941円である。これらは、繰入金、他会計負担金、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

⑤ 企業債について

令和2年度末企業債残額は470,288,277円で、令和3年度の償還額は23,105,613円である。

令和3年度末現在の残額は447,182,664円となっている。償還額は他会計負担金、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

(3) 資金の状況について

令和3年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(4) キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を76,006,342円計上し、減価償却費が50,527,095円あったことなどにより、82,391,695円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が16,962,000円、国庫補助金等による収入が2,310,000円あったが、有形固定資産の取得で11,178,280円支出したことなどにより、8,093,720円のプラスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が23,105,613円、ファイナンス・リースの返済による支出が14,006,427円あったことにより、37,112,040円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、53,373,375円の増加となり、期末残高は416,411,326円となっている。

(4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度
経常収支比率 (%)	99.7	111.4
修正医業収支比率 (%)	73.5	75.4
病床利用率 (%)	74.2	76.9

経常収支比率は111.4%で前年度より11.7ポイント高く、修正医業収支比率は75.4%で前年度より1.9ポイント高くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが修正医業収支比率は100%未満であるため、健全な経営は図られているが医業収益以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後は新たに策定する公立病院経営強化プランに基づき、経営の安定化を図っていただきたい。

4 むすび

以上、令和3年度決算について内容を分析し意見を述べたものである。医業収益は4,986,307円増加し、医業費用は8,868,702円減少した。その結果、営業利益は前年度より13,855,009円増加し、141,732,569円の損失となった。一方、営業外利益は補助金が63,869,500円増加したことにより217,691,315円の利益となり、当年度純利益は76,006,342円の黒字決算となった。

新型コロナウイルス感染症関連の補助金やワクチン接種により大幅な収益増となったものの、医業収益以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後、ますます需要が増大するとされる在宅医療(訪問診療)の推進を図る必要がある。

医師及び医療従事者の確保など厳しい病院経営と思われる。保健・予防の分野における役割も重要であり、在宅医療の推進と地域包括医療・ケアの構築に努力されるよう望みます。

別表(1)

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
病院事業収益(ア)	662,509,875	100.0	673,578,590	100.0	101.7	741,211,478	100.0	110.0	67,632,888
医業収益	517,006,482	78.1	485,758,305	72.1	94.0	490,744,612	66.2	101.0	4,986,307
入院収益	373,614,203	56.4	342,846,893	50.9	91.8	332,042,530	44.8	96.8	△ 10,804,363
外来収益	116,618,536	17.6	116,501,667	17.3	99.9	114,852,143	15.5	98.6	△ 1,649,524
その他医業収益	12,762,743	2.0	12,311,745	1.8	96.5	29,751,939	4.0	241.7	17,440,194
負担金	14,011,000	2.1	14,098,000	2.1	100.6	14,098,000	1.9	100.0	0
医業外収益	136,000,993	20.5	178,012,485	26.4	130.9	240,098,666	32.4	134.9	62,086,181
受取利息配当金	248,750	0.0	225,662	0.0	90.7	85,415	0.0	37.9	△ 140,247
長期前受金戻入	27,953,952	4.2	24,214,860	3.6	86.6	30,077,469	4.1	124.2	5,862,609
その他医業外収益	6,621,291	1.0	7,877,963	1.2	119.0	5,466,282	0.7	69.4	△ 2,411,681
負担金	101,177,000	15.3	109,205,000	16.2	107.9	104,111,000	14.0	95.3	△ 5,094,000
補助金	0	0.0	36,489,000	5.4	皆増	100,358,500	13.5	275.0	63,869,500
附帯事業収益	9,502,400	1.4	9,807,800	1.5	103.2	10,368,200	1.4	105.7	560,400
病児保育一時預かり事業収益	9,502,400	1.4	9,807,800	1.5	103.2	10,368,200	1.4	105.7	560,400
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
病院事業費用(イ)	667,271,644	100.0	675,409,328	100.0	101.2	665,205,136	100.0	98.5	△ 10,204,192
医業費用	634,760,514	95.1	641,345,883	95.0	101.0	632,477,181	95.1	98.6	△ 8,868,702
給与費	330,215,928	49.5	400,623,888	59.3	121.3	399,439,745	60.0	99.7	△ 1,184,143
材料費	38,634,750	5.8	42,147,855	6.2	109.1	33,088,679	5.0	78.5	△ 9,059,176
経費	203,715,361	30.5	139,254,331	20.6	68.4	145,299,461	21.8	104.3	6,045,130
減価償却費	55,872,220	8.4	55,119,219	8.2	98.7	50,527,095	7.6	91.7	△ 4,592,124
資産減耗費	402,975	0.0	38,352	0.0	9.5	34,815	0.0	90.8	△ 3,537
研究研修費	5,919,280	0.9	4,162,238	0.6	70.3	4,087,386	0.6	98.2	△ 74,852
医業外費用	23,049,600	3.5	24,301,084	3.6	105.4	22,407,351	3.4	92.2	△ 1,893,733
支払利息及び手数料	10,091,539	1.5	9,440,193	1.4	93.5	8,776,250	1.3	93.0	△ 663,943
雑損失	12,958,061	2.0	14,860,891	2.2	114.7	13,631,101	2.0	91.7	△ 1,229,790
附帯事業費用	9,461,530	1.4	9,762,361	1.4	103.2	10,320,604	1.6	105.7	558,243
病児保育一時預かり事業費	9,461,530	1.4	9,762,361	1.4	103.2	10,320,604	1.6	105.7	558,243
特別損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(ア)-(イ)	△ 4,761,769		△ 1,830,738		38.4	76,006,342		△ 4,151.7	77,837,080

(注) 1 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。 2 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。



## 別表(3)

## 要素別費用比較表

(単位:円・%)

	令和元年度		令和2年度			令和3年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年比差引額	
人件費	330,215,928	49.5	400,623,888	59.3	121.3	399,439,745	60.0	99.7	△ 1,184,143	
支払利息	10,091,539	1.5	9,440,193	1.4	93.5	8,776,250	1.3	93.0	△ 663,943	
減価償却費	55,872,220	8.4	55,119,219	8.2	98.7	50,527,095	7.6	91.7	△ 4,592,124	
賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
光熱水費	8,900,347	1.3	8,532,794	1.3	95.9	9,185,659	1.4	107.7	652,865	
燃料費	2,014,640	0.3	1,914,468	0.3	95.0	2,485,023	0.4	129.8	570,555	
賃借料	9,889,007	1.5	8,982,641	1.3	90.8	9,205,578	1.4	102.5	222,937	
委託料	116,032,298	17.4	56,339,221	8.3	48.6	55,267,502	8.3	98.1	△ 1,071,719	
諸会費	774,950	0.1	750,950	0.1	96.9	794,700	0.1	105.8	43,750	
手数料	10,303,180	1.5	16,745,731	2.5	162.5	14,013,286	2.1	83.7	△ 2,732,445	
資産減耗費	402,975	0.1	38,352	0.0	9.5	34,815	0.0	90.8	△ 3,537	
材料費	薬品費	20,801,874	3.1	24,618,330	3.6	118.3	16,462,901	2.5	66.9	△ 8,155,429
	診療材料費	17,390,376	2.6	17,197,825	2.5	98.9	16,032,778	2.4	93.2	△ 1,165,047
	医療消耗備品費	442,500	0.1	331,700	0.0	75.0	593,000	0.1	178.8	261,300
	計	38,634,750	5.8	42,147,855	6.2	109.1	33,088,679	5.0	78.5	△ 9,059,176
その他	84,139,810	12.6	74,774,016	11.1	88.9	82,386,804	12.4	110.2	7,612,788	
費用合計	667,271,644	100.0	675,409,328	100.0	101.2	665,205,136	100.0	98.5	△ 10,204,192	
材料費 入院外来収益	7.9		9.2			7.4				

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,830,738	76,006,342	77,837,080
減価償却費	55,119,219	50,527,095	△ 4,592,124
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,517,000	7,126,000	9,643,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,361,000	282,000	△ 2,079,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 24,214,860	△ 30,077,469	△ 5,862,609
受取利息配当金	△ 225,662	△ 85,415	140,247
支払利息及び手数料	9,440,193	8,776,250	△ 663,943
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,321,181	△ 14,501,918	△ 2,180,737
未払金の増減額(△は減少)	9,802,947	△ 8,338,022	△ 18,140,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,511,786	1,486,769	2,998,555
預り金の増減額(△は減少)	△ 415,281	△ 119,102	296,179
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小 計	33,686,851	91,082,530	57,395,679
受取利息配当金の受取額	225,662	85,415	△ 140,247
支払利息及び手数料の支払額	△ 9,440,193	△ 8,776,250	663,943
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,472,320</b>	<b>82,391,695</b>	<b>57,919,375</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,177,600	△ 11,178,280	△ 7,000,680
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,074,000	2,310,000	1,236,000
一般会計からの繰入金による収入	7,009,000	16,962,000	9,953,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,905,400</b>	<b>8,093,720</b>	<b>4,188,320</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等充当財源企業債による収入	0	0	0
建設改良等充当財源企業債の償還による支出	△ 21,513,711	△ 23,105,613	△ 1,591,902
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 13,754,434	△ 14,006,427	△ 251,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 35,268,145</b>	<b>△ 37,112,040</b>	<b>△ 1,843,895</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 6,890,425</b>	<b>53,373,375</b>	<b>60,263,800</b>
資金期首残高	369,928,376	363,037,951	△ 6,890,425
資金期末残高	363,037,951	416,411,326	53,373,375

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度枕崎市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月27日から令和4年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業の概要について

令和3年度末における給水戸数は10,211戸、給水人口は17,106人で、普及率は91.2%となっている。また、年間総配水量は2,646,460<sup>m</sup>、有収水量は2,421,701<sup>m</sup>で、有収率は91.5%となっている。事業の概要は別表(3)のとおりである。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績について

水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和3年度の総収益は408,115,704円、総費用は354,695,058円となっており、差引53,420,646円の純利益となり、前年度と比較すると8,061,934円減少している。

これは前年度と比較して、水道事業費用が425,608円(0.1%)減少したものの、水道事業収益が8,487,542円(2.0%)減少したことによるものである。

水道事業収益のうち減少したものは、給水収益6,997,236円(1.8%)、他会計補助金1,980,000円(皆減)、受取利息391,807円(44.3%)、その他営業収益246,309円(20.1%)で、増加したものは、雑収益522,971円(5.7%)、負担金360,000円(皆増)、長期前受金戻入145,089円(2.9%)、過年度損益修正益99,750円(皆増)である。

有収水量は48,031<sup>m</sup>(1.9%)減少し、給水収益も減少している。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは人件費14,072,057円(16.2%)、その他3,936,631円(22.4%)、動力費1,067,142円(4.5%)、材料費620,543円(258.7%)で、減少したものは修繕費7,173,186円(38.1%)、減価償却費5,661,983円(4.1%)、委託料4,545,024円(13.9%)、支払利息2,451,453円(7.6%)、薬品費290,335円(6.2%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.01	2.00	1.61	△ 0.69
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.09	0.08
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.7	19.2	17.2	△ 9.1
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	124.5	123.8	120.8	91.6

※指標は、令和2年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.39ポイント悪化している。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は0.01ポイント悪化し、営業収益営業利益比率は2.0ポイント悪化している。主な原因は、営業収益が前年度より7,243,545円(1.8%)減少し、営業費用は前年度より2,096,162円(0.6%)増加したため、営業利益が67,554,620円となり、前年度より9,339,707円(12.1%)減少したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は120.8%となり、前年度より3.0ポイント悪化している。

なお、指標と比較すると、経営資本営業利益率は2.30ポイント、営業収益営業利益比率は26.3ポイント、営業収益営業費用比率は29.2ポイントそれぞれ上回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

#### ① 施設の利用状況について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及び負荷率と最大稼働率は、次のようになっている。

区 分	元年度	2年度	3年度	指 標	
施設利用率 (%)	金山・深浦系	56.6	55.5	53.9	55.9
	別府・白沢系	61.4	64.4	66.6	51.1
負 荷 率 (%)	金山・深浦系	86.5	89.2	87.4	79.7
	別府・白沢系	73.8	74.8	78.4	75.9
最大稼働率 (%)	金山・深浦系	65.4	62.2	61.6	70.1
	別府・白沢系	83.2	86.0	85.0	67.4
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	金山・深浦系	6,566	6,440	6,257	
	別府・白沢系	915	959	993	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	金山・深浦系	7,593	7,220	7,156	
	別府・白沢系	1,240	1,282	1,267	
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	金山・深浦系	11,610	11,610	11,610	
	別府・白沢系	1,490	1,490	1,490	

※金山・深浦系の指標は、令和2年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

※別府・白沢系の指標は、令和2年度決算統計（給水人口1.5万人未満）による。



前年度と比較した施設利用率は、金山・深浦系は1.6ポイント低くなり、別府・白沢系は2.2ポイント高くなっている。最大稼働率は、金山・深浦系は0.6ポイント低くなり、別府・白沢系は1.0ポイント低くなっている。

また、負荷率は前年度と比較すると金山・深浦系は1.8ポイント低くなり、別府・白沢系は3.6ポイント高くなっている。

今後も、施設利用率の向上及び適正な負荷率に努められるよう望むものである。

給水原価及び供給単価は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度
給水原価 (ア)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{特別損失} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合い減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	141.93	141.79	144.37
供給単価 (イ)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	160.81	161.29	161.59
差 引 利 益 (イ) - (ア)		18.88	19.50	17.22

給水原価は1m<sup>3</sup>当たり144円37銭で前年度より2円58銭高くなり、供給単価は1m<sup>3</sup>当たり161円59銭で前年度より30銭高くなり、差引1m<sup>3</sup>当たり17円22銭の黒字を生じている。

今後も枕崎市水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討していただきたい。

#### 給水原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	金 額	構成比
人 件 費	35.09	34.74	41.73	101,050,623	28.9
支 払 利 息	14.01	12.90	12.36	29,937,038	8.6
減 価 償 却 費	56.79	55.16	52.60	127,377,327	36.4
動 力 費	10.16	9.50	10.23	24,767,595	7.1
委 託 料	13.60	13.04	11.59	28,069,350	8.0
そ の 他	12.28	16.45	15.86	38,414,300	11.0
計	141.93	141.79	144.37	349,616,233	100.0

#### ② 人件費と労働生産性について

年度別の人件費は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年差引額
人 件 費	88,580,531	86,978,566	101,050,623	14,072,057
総費用に対する割合	24.7	24.5	28.5	4.0
営業収益に対する割合	22.0	21.8	25.8	4.0

人件費は、前年度と比較すると14,072,057円(16.2%)増加しており、営業収益に対する割合も前年度と比較すると4.0ポイント高くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位: m<sup>3</sup>・千円・人)

区 分	元年度	2年度	3年度	指 標
職員1人当たりの有収水量	207,419	224,521	220,155	293,917
職員1人当たりの営業収益	33,480	36,323	35,665	52,260
職員1人当たりの給水人口	1,502	1,601	1,555	2,545

※指標は、令和2年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

水道事業の職員数は、前年度と同様12人で、うち損益勘定職員は11人、資本勘定の職員が1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分		元年度	2年度	3年度	指 標
損益勘定職員	基 本 給 (円)	333,782	338,190	340,414	322,370
	手 当 (円)	175,106	173,279	184,849	156,670
	平均年齢 (歳)	48.4	45.6	47.2	44.9
	平均勤続年数 (年)	22.8	23.3	22.8	16.9

※指標は、令和2年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,382	7,907	9,186
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	33,480	36,323	35,665
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.0	21.8	25.8

前年度と比較すると平均給与は、新たに退職手当負担金が増となったことにより、1,279千円(16.2%)高くなっており、労働生産性は658千円(1.8%)低くなっている。労働分配率は4.0ポイント(18.3%)高くなっている。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費及び交際費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	111,732,000	108,077,874	3,654,126
交 際 費	55,000	0	55,000

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が4,344円含まれている。

### ③ 支払利息について

前年度と比較すると企業債利息が2,465,266円減少したため、支払利息は2,451,453円(7.6%)減少しており、総費用に対する割合、給水収益に対する割合ともに減少している。

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度
企 業 債 利 息	35,208,274	32,270,136	29,804,870
総費用に対する割合	9.8	9.1	8.4
給水収益に対する割合	8.8	8.1	7.6

### ④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると5,661,983円(4.1%)減少して132,456,152円となっている。

### ⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は12,815,890円となっている。

なお、資産減耗費の内訳は固定資産除却費12,530,650円（建物付属設備155,081円、構築物10,122,131円、機械及び装置1,916,343円、車両及び運搬具37,095円、無形固定資産300,000円）、たな卸資産減耗費285,240円である。

(2) 財政状態について

水道事業の令和2年度及び令和3年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末の総資産は4,207,995,155円で、前年度と比較すると108,823,824円(2.7%)増加している。

この内訳は、固定資産の増加163,732,385円(4.9%)、流動資産の減少54,908,561円(7.4%)である。

負債は、前年度と比較すると9,396,822円(0.5%)減少している。

この内訳は固定負債の減少28,030,264円(1.6%)、流動負債の増加21,822,267円(12.5%)、繰延収益の減少3,188,825円(2.7%)である。

資本は、前年度と比較すると118,220,646円(5.9%)増加している。

これは資本金の増加168,800,000円(13.9%)、剰余金の減少50,579,354円(6.3%)によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	451.5	423.9	349.1	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.8	52.2	53.6	比率が高いほうが望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.8	84.9	87.8	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は349.1%で前年度より74.8ポイント低くなっているものの、支払い能力を有していることがうかがえる。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.4ポイント、固定資産対長期資本比率は2.9ポイント高くなっている。

① 給水収益未収金について

令和3年度末における給水収益未収金は、1,380件811人3,573,276円で、前年度より153,526円減少している。このうち令和3年度発生分は水道料金1,135件741人2,904,234円で、平成14年度から令和2年度までの分は水道料金245件70人669,042円である。

なお、令和4年6月末で水道料金991件691人2,625,267円が回収されている。給水収益未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、前年度と比較すると79,104円の減で、5,733,433円になっている。

今後とも適正な在庫管理に十分配慮していただきたい。

なお、予算第9条たな卸資産の購入限度額17,718,000円に対して、執行額は9,605,162円で、限度額内の執行がなされている。

### ③ 建設改良費について

建設改良工事は、老朽管更新事業等を実施しているが、建設改良費の決算額は、322,292,486円(うち仮払消費税及び地方消費税28,534,642円)で、前年度と比較すると48,382,281円(13.1%)減少している。予算現額に対する執行率は94.2%で、このうち請負工事分は、改良費272,781,900円、拡張事業費35,869,000円である。

工事費の主なものは、片平山配水池更新事業213,459,000円、白沢西第2水源地受水槽新設工事18,326,000円、岩戸ポンプ場受水槽更新工事15,948,000円、白沢水源地硝酸性窒素除去装置イオン交換樹脂取替工事10,450,000円等である。これらの財源は、出資金、負担金、企業債、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

### ④ 企業債について

令和2年度末企業債残額は1,919,706,083円で、令和3年度償還額は135,267,169円となっている。さらに令和3年度の借入額は110,000,000円で、令和3年度末現在残額は1,894,438,914円となっている。

償還金の財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で措置されている。

### ⑤ 一時借入金について

予算第6条の一時借入金限度額は200,000,000円に対し、借入は行っていない。

## (3) 資金の状況について

令和3年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を53,420,646円計上し、減価償却費が132,456,152円あったことなどにより、211,346,126円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入が1,890,000円あったが、有形固定資産の取得で291,039,752円支出したことにより、289,149,752円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が135,267,169円あったが、企業債の発行による収入が110,000,000円あったことなどにより、36,814,739円のプラスとなった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、40,988,887円の減少となり、期末残高は677,820,216円となっている。

## (4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度
経常収支比率(%)	117.31	115.03
料金回収率(%)	113.75	111.93
有形固定資産減価償却率(%)	58.90	56.31
管路経年化率(%)	13.87	15.54
管路更新率(%)	0.46	0.33

経常収支比率は115.03%で前年度より2.28ポイント低く、料金回収率は111.93%で前年度より1.82ポイント低くなっているものの、どちらの指標も100%以上であり、健全な経営が図られ独立採算がとれていることがうかがえる。

#### 4 むすび

市民生活に不可欠なライフラインである水道を維持し、将来にわたって市民に良質な水を安定供給できる水道を目指す「良質な水・安全供給いつまでも」（枕崎市水道ビジョン）を基に、令和3年度経常収支比率115.03%、料金回収率111.93%でどちらの指標も100%以上であり、独立採算はとれている。

しかし今後は、給水人口減少に伴う給水収益の減少が進み、また、施設の維持管理、既存施設の老朽化による更新及び施設の耐震化等に多くの費用が必要となることから、経営内容の分析、計画的な更新事業を実施し、健全経営が図られるよう望むものである。

別表(1)

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
水道事業収益(ア)	417,890,307	100.0	416,603,246	100.0	99.7	408,115,704	100.0	98.0	△ 8,487,542
営業収益	401,755,464	96.2	399,554,145	95.9	99.5	392,310,600	96.1	98.2	△ 7,243,545
給水収益	400,257,287	95.8	398,331,520	95.6	99.5	391,334,284	95.9	98.2	△ 6,997,236
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
その他営業収益	1,498,177	0.4	1,222,625	0.3	81.6	976,316	0.2	79.9	△ 246,309
営業外収益	16,134,843	3.8	17,049,101	4.1	105.7	15,705,354	3.9	92.1	△ 1,343,747
受取利息	1,349,452	0.3	884,861	0.2	65.6	493,054	0.1	55.7	△ 391,807
雑収益	9,713,039	2.3	9,250,504	2.2	95.2	9,773,475	2.4	105.7	522,971
長期前受金戻入	5,072,352	1.2	4,933,736	1.2	97.3	5,078,825	1.3	102.9	145,089
負担金	—	—	—	—	—	360,000	0.1	皆増	360,000
他会計補助金	—	—	1,980,000	0.5	皆増	—	—	皆減	△ 1,980,000
特別利益	—	—	—	—	—	99,750	0.0	皆増	99,750
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	99,750	0.0	皆増	99,750
水道事業費用(イ)	358,328,165	100.0	355,120,666	100.0	99.1	354,695,058	100.0	99.9	△ 425,608
営業費用	322,690,042	90.0	322,659,818	90.9	100.0	324,755,980	91.6	100.6	2,096,162
原水及び浄水費	79,825,361	22.3	78,142,860	22.0	97.9	74,283,560	20.9	95.1	△ 3,859,300
配水及び給水費	38,560,450	10.7	40,002,078	11.3	103.7	36,340,295	10.3	90.8	△ 3,661,783
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
総係費	58,888,657	16.4	57,875,406	16.3	98.3	68,860,083	19.4	119.0	10,984,677
減価償却費	143,387,559	40.0	138,118,135	38.9	96.3	132,456,152	37.4	95.9	△ 5,661,983
資産減耗費	2,028,015	0.6	8,521,339	2.4	420.2	12,815,890	3.6	150.4	4,294,551
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
営業外費用	35,638,123	10.0	32,460,848	9.1	91.1	29,939,078	8.4	92.2	△ 2,521,770
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,362,434	9.9	32,388,491	9.1	91.6	29,937,038	8.4	92.4	△ 2,451,453
雑支出	275,689	0.1	72,357	0.0	26.2	2,040	0.0	2.8	△ 70,317
(ア)-(イ)	59,562,142		61,482,580		103.2	53,420,646		86.9	△ 8,061,934

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。 2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

## 比較貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				年 前 引 額
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	対前年比	構成比	金額	構成比	対前年比		
固定資産	3,357,085,845	82.0	105.9	3,520,818,230	83.7	104.9	163,732,385		
有形固定資産	3,353,729,345	81.9	106.0	3,505,856,830	83.3	104.5	152,134,485		
土地	47,066,384	1.2	100.0	47,066,384	1.1	100.0	0		
建物	83,849,057	2.1	96.0	84,030,612	2.0	100.2	181,555		
建物 附属設備	7,101,110	0.2	92.7	6,598,087	0.2	92.9	△ 503,023		
構築物	2,688,843,485	65.6	98.5	3,054,416,525	72.6	113.6	365,573,040		
機械 及び装置	272,241,501	6.6	100.0	306,339,443	7.3	112.5	34,097,942		
車両運搬具	169,345	0.0	100.0	131,250	0.0	78.0	△ 37,095		
工具器具 及び備品	873,757	0.0	78.5	538,264	0.0	61.6	△ 335,493		
リース資産	2,303,405	0.1	77.7	6,123,265	0.1	265.8	3,819,860		
建設仮勘定	251,275,301	6.1	1,826.4	613,000	0.0	0.2	△ 250,662,301		
無形固定資産	3,363,500	0.1	46.9	14,961,400	0.4	444.8	11,597,900		
電話加入権	1,975,500	0.1	100.0	1,975,500	0.1	100.0	0		
リース資産	1,388,000	0.0	26.7	12,985,900	0.3	935.6	11,597,900		
流動資産	742,085,486	18.0	94.5	687,176,925	16.3	92.6	△ 54,908,561		
現金預金	718,809,103	17.5	92.8	677,820,216	16.1	94.3	△ 40,988,887		
未収金	17,413,846	0.4	394.7	3,573,276	0.1	20.5	△ 13,840,570		
貯蔵品	5,812,537	0.1	92.6	5,733,433	0.1	98.6	△ 79,104		
前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	-		
その他の 流動資産	50,000	0.0	50.0	50,000	0.0	100.0	0		
負債・資本合計	4,099,171,331	100.0	103.6	4,207,995,155	100.0	102.7	108,823,824		
負債									
固定負債	2,079,552,551	50.7	101.2	2,070,155,729	49.1	99.5	△ 9,396,822		
企業債	1,785,314,001	43.5	100.7	1,757,283,737	41.7	98.4	△ 28,030,264		
長期リース債務	1,784,438,914	43.5	100.8	1,743,626,256	41.4	97.7	△ 40,812,658		
流動負債	875,087	0.0	32.1	13,657,481	0.3	1,560.7	12,782,394		
企業債	175,046,265	4.3	100.6	196,868,532	4.7	112.5	21,822,267		
企業債	135,267,169	3.3	104.2	150,812,658	3.6	111.5	15,545,489		
短期リース債務	1,847,813	0.0	40.2	4,088,012	0.1	221.2	2,240,199		
引当金	7,915,000	0.2	98.1	7,809,000	0.2	98.7	△ 106,000		
預り金	23,197,714	0.6	103.9	22,455,948	0.5	96.8	△ 741,766		
未払金	6,768,569	0.2	74.3	11,652,914	0.3	172.2	4,884,345		
その他の 流動負債	50,000	0.0	50.0	50,000	0.0	100.0	0		
繰延収益	119,192,285	2.9	109.0	116,003,460	2.7	97.3	△ 3,188,825		
長期前受金	318,890,626	7.8	104.6	320,376,431	7.6	100.5	1,485,805		
長期前受金 収益化累計額	△ 199,698,341	△ 4.9	102.2	△ 204,372,971	△ 4.9	102.3	△ 4,674,630		
資本	2,019,618,780	49.3	106.3	2,137,839,426	50.9	105.9	118,220,646		
資本金	1,211,480,709	29.6	112.5	1,380,280,709	32.8	113.9	168,800,000		
剰余金	808,138,071	19.7	98.2	757,558,717	18.1	93.7	△ 50,579,354		
資本剰余金	53,230,036	1.3	100.0	53,230,036	1.3	100.0	0		
国庫補助金 受贈財産 評価 その他の 資本剰余金	10,264,877	0.3	100.0	10,264,877	0.3	100.0	0		
1,131,482	0.0	100.0	1,131,482	0.0	100.0	0			
41,833,677	1.0	100.0	41,833,677	1.0	100.0	0			
利益剰余金	754,908,035	18.4	98.1	704,328,681	16.8	93.3	△ 50,579,354		
減債積立金	47,469,173	1.2	106.7	50,469,173	1.2	106.3	3,000,000		
建設改良 積立金	501,756,997	12.2	91.9	449,756,997	10.7	89.6	△ 52,000,000		
当年度未処分 利益剰余金	205,681,865	5.0	114.8	204,102,511	4.9	99.2	△ 1,579,354		
負債・資本合計	4,099,171,331	100.0	103.6	4,207,995,155	100.0	102.7	108,823,824		

(単位:円・%)

別表(3)

## 事業の概要

区分	金山・深浦系			別府・白沢系			計		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
総人口(人)	17,806	17,417	17,004	1,892	1,828	1,762	19,698	19,245	18,766
年度末給水戸数(戸)	9,332	9,245	9,159	1,071	1,060	1,052	10,403	10,305	10,211
年度末給水人口(人)	16,143	15,800	15,357	1,878	1,814	1,749	18,021	17,614	17,106
普及率(%)	90.7	90.7	90.3	99.3	99.2	99.3	91.5	91.5	91.2
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	11,610	11,610	11,610	1,490	1,490	1,490	13,100	13,100	13,100
年間配水量(m <sup>3</sup> )	2,403,214	2,350,564	2,283,973	334,949	350,128	362,487	2,738,163	2,700,692	2,646,460
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	2,201,612	2,164,781	2,115,123	287,418	304,951	306,578	2,489,030	2,469,732	2,421,701
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	7,593	7,220	7,156	1,240	1,282	1,267	8,600	8,394	8,240
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	6,566	6,440	6,257	915	959	993	7,481	7,399	7,251
施設利用率(%)	56.6	55.5	53.9	61.4	64.4	66.6	57.1	56.5	55.4
負荷率(%)	86.5	89.2	87.4	73.8	74.8	78.4	87.0	88.1	88.0
最大稼働率(%)	65.4	62.2	61.6	83.2	86.0	85.0	65.6	64.1	62.9
有収率(%)	91.6	92.1	92.6	85.8	87.1	84.6	90.9	91.4	91.5
職員数(人)	11	10	10	1	1	1	12	11	11

別表(4)

## 費用構成比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費	88,580,531	24.7	86,978,566	24.5	98.2	101,050,623	28.5	116.2	14,072,057
支払利息	35,362,434	9.9	32,388,491	9.1	91.6	29,937,038	8.4	92.4	△ 2,451,453
減価償却費	143,387,559	40.0	138,118,135	38.9	96.3	132,456,152	37.4	95.9	△ 5,661,983
動力費	25,649,908	7.2	23,700,453	6.7	92.4	24,767,595	7.0	104.5	1,067,142
修繕費	12,832,421	3.6	18,814,133	5.3	146.6	11,640,947	3.3	61.9	△ 7,173,186
薬品費	5,210,462	1.4	4,700,105	1.3	90.2	4,409,770	1.2	93.8	△ 290,335
材料費	788,973	0.2	239,857	0.1	30.4	860,400	0.2	358.7	620,543
委託料	34,348,200	9.6	32,614,374	9.2	95.0	28,069,350	7.9	86.1	△ 4,545,024
その他	12,167,677	3.4	17,566,552	4.9	144.4	21,503,183	6.1	122.4	3,936,631
費用合計	358,328,165	100.0	355,120,666	100.0	99.1	354,695,058	100.0	99.9	△ 425,608



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	61,482,580	53,420,646	△ 8,061,934
減価償却費	138,118,135	132,456,152	△ 5,661,983
固定資産除却費	8,427,399	12,530,650	4,103,251
引当金の増減額(△は減少)	△ 150,000	55,000	205,000
長期前受金戻入額	△ 4,933,736	△ 5,078,825	△ 145,089
受取利息及び配当金	△ 884,861	△ 493,054	391,807
支払利息及び企業債取扱諸費	32,388,491	29,937,038	△ 2,451,453
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,001,866	13,840,570	26,842,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	466,254	79,104	△ 387,150
その他流動資産の増減額(△は増加)	50,000	0	△ 50,000
過年度損益修正益	-	△ 99,750	△ 99,750
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,340,100	4,884,345	7,224,445
その他流動負債の増減額(△は減少)	826,309	△ 741,766	△ 1,568,075
小 計	220,448,605	240,790,110	20,341,505
利息及び配当金の受取額	884,861	493,054	△ 391,807
利息の支払額	△ 32,388,491	△ 29,937,038	2,451,453
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,944,975</b>	<b>211,346,126</b>	<b>22,401,151</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 333,373,727	△ 291,039,752	42,333,975
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	14,200,000	1,890,000	△ 12,310,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 319,173,727</b>	<b>△ 289,149,752</b>	<b>30,023,975</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	150,000,000	110,000,000	△ 40,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 129,833,694	△ 135,267,169	△ 5,433,475
他会計からの出資による収入	58,600,000	64,800,000	6,200,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 4,596,445	△ 2,718,092	1,878,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,169,861</b>	<b>36,814,739</b>	<b>△ 37,355,122</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 56,058,891</b>	<b>△ 40,988,887</b>	<b>15,070,004</b>
資金期首残高	774,867,994	718,809,103	△ 56,058,891
資金期末残高	718,809,103	677,820,216	△ 40,988,887

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度枕崎市公共下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月27日から令和4年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業の概要について

令和3年度末における水洗化戸数は5,855戸、水洗化人口は11,253人で、水洗化率は89.4%となっている。また、年間汚水流入水量は1,619,426<sup>m</sup>³、年間有収水量は1,431,548<sup>m</sup>³で、有収率は88.4%となっている。事業の概要は別表(3)事業の概要比較表のとおりである。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績について

下水道事業の過去2年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和3年度の総収益は744,976,862円、総費用は676,112,606円となっており、差引68,864,256円の純利益となり、前年度と比較すると394,821円増加している。

これは前年度と比較して、下水道事業収益が1,215,805円(0.2%)減少したものの、下水道事業費用も1,610,626円(0.2%)減少したことによるものである。

下水道事業収益のうち減少したものは、その他特別利益5,845,600円(皆減)、下水道使用料3,508,385円(1.4%)、他会計負担金2,355,000円(0.9%)、その他営業収益50,000円(29.4%)で、増加したものは、他会計補助金7,516,000円(10.0%)、長期前受金戻入2,424,799円(1.5%)、雑収益602,381円(625.1%)である。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは、人件費6,824,707円(14.4%)、減価償却費5,405,448円(1.6%)、修繕費4,291,849円(49.1%)で、減少したものは、その他11,557,263円(48.2%)、支払利息5,377,993円(13.1%)、委託料1,133,546円(0.5%)、通信運搬費63,828円(16.2%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	2年度	3年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.83	△ 6.43	△ 1.46
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 150.86	△ 160.02	△ 35.57
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.86	38.46	73.76

※指標は、令和2年度決算統計による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.60ポイント下回っている。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は同率で、営業収益営業利益比率は9.16ポイント悪化している。主な原因は、営業収益が前年度より3,558,385円(1.4%)減少し、営業費用は前年度より13,375,724円(2.2%)増加したため、営業損失が389,922,073円となり、前年度より16,934,109円(4.5%)増加したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は38.46%となり、前年度より1.40ポイント悪化している。

なお、経営資本営業利益率は指標の△1.46%より4.97ポイント下回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

下水道の水洗化率及び有収率は、次のようになっている。

区 分	元年度	2年度	3年度	指 標
水 洗 化 率 (%)				
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.2	88.6	89.4	86.8
有 収 率 (%)				
$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水流入水量}} \times 100$	87.1	85.5	88.4	83.0
水 洗 化 人 口 (人)	11,399	11,306	11,253	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	12,929	12,760	12,587	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,460,183	1,454,083	1,431,548	
年 間 汚 水 流 入 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,676,459	1,700,954	1,619,426	

※指標は、令和2年度決算統計(処理区域内人口1万人以上3万人未満)による。

前年度と比較した水洗化率は、0.8ポイント高くなっており、有収率も、2.9ポイント高くなっている。

今後も、水洗化率及び有収率の向上に努められるよう望むものである。

使用料単価及び汚水処理原価は次のとおりである。

区 分		2年度	3年度
有 収 水 量 ①	(m <sup>3</sup> )	1,454,083	1,431,548
下水道使用料収入 ②	(円)	247,062,986	243,554,601
事 業 費 用 ③	(円)	667,789,148	676,112,606
うち公費負担分 ④	(円)	229,009,053	226,609,699
長期前受金戻入 ⑤	(円)	160,751,720	163,176,519
使用料単価(ア)=②/①	(円)	169.91	170.13
汚水処理原価(イ)=(③-④-⑤)/①	(円)	191.21	200.01
利 益(ア)-(イ)	(円)	△ 21.30	△ 29.88

使用料単価は1m<sup>3</sup>当たり170円13銭で、前年度より22銭高くなり、汚水処理原価は1m<sup>3</sup>当たり200円1銭で、前年度より8円80銭高くなり、差引1m<sup>3</sup>当たり29円88銭の赤字を生じている。

今後は枕崎市下水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討し、経営改善を図っていただきたい。

なお、汚水処理原価の費用別内訳は次のとおりである。

汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	金 額	構成比
人 件 費	27.36	34.94	50,013,001	17.5
支 払 利 息	0.00	0.00	7,470	0.0
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0	0.0
動 力 費	0.00	0.00	0	0.0
光 熱 水 費	0.00	0.00	0	0.0
通 信 運 搬 費	0.27	0.23	330,057	0.1
修 繕 費	6.01	9.10	13,031,246	4.5
材 料 費	0.00	0.00	0	0.0
薬 品 費	0.00	0.00	0	0.0
委 託 料	145.29	146.78	210,119,495	73.4
そ の 他	12.28	8.96	12,825,119	4.5
計	191.21	200.01	286,326,388	100.0

## ② 人件費と労働生産性について

年度別の収益的支出に係る人件費の総費用及び営業収益に対する割合は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	対前年差引額
人 件 費	47,324,395	53,729,102	6,404,707
総費用に対する割合	7.0	7.9	0.9
営業収益に対する割合	19.1	22.0	2.9

人件費は、前年度と比較すると6,404,707円(13.5%)増加しており、営業収益に対する割合も前年度と比較すると2.9ポイント高くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位：m<sup>3</sup>・千円・人)

区 分	2年度	3年度
職員1人当たりの有収水量	242,347	238,591
職員1人当たりの処理人口	2,127	2,098
職員1人当たりの汚水流入水量	283,492	269,904
職員1人当たりの営業収益	41,205	40,612

下水道事業の職員数は、前年度と同様7人で、うち損益勘定職員6人、資本勘定職員1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分	2年度	3年度	指 標
損益勘定職員 基 本 給 (円)	337,344	364,858	341,850
手 当 (円)	156,761	160,714	172,261
平 均 年 齢 (歳)	44.7	49.7	44.0
平均勤続年数 (年)	22.4	28.9	17.0

※指標は、令和2年度決算統計による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	2年度	3年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,887	8,955
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,205	40,612
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.1	22.0

前年度と比較すると平均給与は、新たに退職手当負担金が増となったことにより、1,068千円(13.5%)高くなっており、労働生産性は593千円(1.4%)低くなっている。労働分配率は2.9ポイント(15.2%)好転している。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	63,122,000	62,145,975	976,025

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が6,545円含まれている。

### ③ 支払利息について

前年度と比較すると5,385,463円(13.1%)減少しており、総費用に対する割合、営業収益に対する割合ともに減少している。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度
企 業 債 利 息	41,200,224	35,814,761
総費用に対する割合	6.1	5.3
営業収益に対する割合	16.7	14.7

### ④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると5,405,448円(1.6%)増加して350,253,147円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は、3,185,841円となっている。

なお、内訳は、構築物2,514,849円、機械及び装置670,992円である。

(2) 財政状態について

下水道事業の令和2年度及び令和3年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末の総資産は6,109,534,625円で、前年度と比較すると302,963,102円(4.7%)減少している。

この内訳は、固定資産の減少314,170,551円(5.0%)、流動資産の増加11,207,449円(11.6%)である。

負債は、前年度と比較すると371,827,358円(6.0%)減少している。

この内訳は固定負債の減少220,351,239円(8.1%)、流動負債の減少3,017,056円(1.0%)、繰延収益の減少148,459,063円(4.7%)である。

資本は、前年度と比較すると68,864,256円(33.5%)増加している。

これは、剰余金の増加68,864,256円(41.2%)によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)

区 分	算 式	2年度	3年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.5	34.4	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.7	54.0	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.6	103.5	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は34.4%で前年度より3.9ポイント高くなっている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.3ポイント高く、固定資産対長期資本比率は0.1ポイント低くなっている。

① 未収金について

令和3年度末における未収金は、次のとおりである。

項 目	2年度		3年度	
	未収金額(円)	未収金額(円)	備 考	
現年度未収下水道使用料	24,292,130	23,642,689	R4年3月分	21,767,454 円
			R3年4月～R4年2月分	1,875,235 円
その他営業未収金	10,000	-		
営業外未収金	3,279	2,660	自動販売機電気代(R4年3月分)	
その他未収金	34,200	-		
過年度未収金	741,923	694,196	下水道使用料(過年度分)	331,026 円
			受益者負担金(過年度分)	363,170 円
合 計	25,081,532	24,339,545		

このうち現年度未収下水道使用料については、3月分の使用料が次年度に納入されるため、未収金額が多額に生じているもので、令和4年6月末で23,130,395円が回収されており、未収金全体では23,172,216円が回収されている。

未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

#### ② 建設改良費について

建設改良費の決算額は、42,376,645円（うち仮払消費税及び地方消費税3,087,208円）で、前年度と比較すると64,627,849円(60.4%)減少している。令和4年度へ繰り越した185,000,000円を除く予算現額に対する執行率は72.9%で、このうち請負工事分は、マンホール等更新工事2,156,000円、木原第4マンホールポンプ場汚水ポンプ取替工事327,800円、処理場消防設備更新工事2,024,000円である。

これらの財源は、企業債、国県補助金、負担金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、並びに当年度分損益勘定留保資金で措置されている。

#### ③ 企業債について

令和2年度末企業債残額は2,994,712,876円で、令和3年度償還額は277,934,895円、令和3年度借入額は、令和2年度の起債前借分9,300,000円を含めて62,800,000円で令和3年度末現在残額は2,779,577,981円になっている。

償還金の財源は、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、並びに当年度分損益勘定留保資金で措置されている。

#### ④ 一時借入金について

予算第7条の一時借入金限度額は500,000千円に対し、借入は行っていない。

### (3) 資金の状況について

令和3年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を68,864,256円計上し、減価償却費が350,253,147円あったことなどにより、236,233,312円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、国県補助金等による収入が14,717,456円あったが、有形固定資産の取得で39,289,437円支出したことにより、24,571,981円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入が62,800,000円あったが、建設改良企業債の償還による支出が277,934,895円あったことにより、199,711,895円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、11,949,436円の増加となり、期末残高は83,083,495円となっている。

### (4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度
経常収支比率(%)	110.87	110.19
経費回収率(%)	88.86	85.06
有形固定資産減価償却率(%)	5.40	10.87
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00

経常収支比率は110.19%で前年度より0.68ポイント低く、経費回収率は85.06%で前年度より3.80ポイント低くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが経費回収率は100%未満であるため、健全な経営は図られているが料金収入以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後は枕崎市下水道事業経営戦略の方策を十分検討していただきたい。

#### 4 むすび

経営の基本方針である「施設の機能確保と効率的な施設管理」「費用の抑制」「収入の確保」を基に、「枕崎市下水道事業経営戦略」の方針を十分検討していただきたい。

健全な経営は図られているが、料金収入以外の収入に依存していることがうかがえる。

人口減少に伴う下水道使用料の減少、費用増加が見込まれ、収支状況は一段と厳しいと思料されるが、下水処理施設やマンホール・マンホール蓋の緊急度判定結果等に基づく改築・更新の実施、部品交換等による延命化など、健全性・効率性の向上に更に努められることを望みます。



別表(1)

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
下水道事業収益(ア)	746,192,667	100.0	744,976,862	100.0	99.8	△ 1,215,805
営業収益	247,232,986	33.1	243,674,601	32.7	98.6	△ 3,558,385
下水道使用料	247,062,986	33.1	243,554,601	32.7	98.6	△ 3,508,385
その他営業収益	170,000	0.0	120,000	0.0	70.6	△ 50,000
営業外収益	493,114,081	66.1	501,302,261	67.3	101.7	8,188,180
受取利息	0	0.0	0	0.0	-	-
他会計負担金	257,266,000	34.5	254,911,000	34.2	99.1	△ 2,355,000
他会計補助金	75,000,000	10.1	82,516,000	11.1	110.0	7,516,000
長期前受金戻入	160,751,720	21.5	163,176,519	21.9	101.5	2,424,799
雑収益	96,361	0.0	698,742	0.1	725.1	602,381
特別利益	5,845,600	0.8	0	0.0	皆減	△ 5,845,600
その他特別利益	5,845,600	0.8	0	0.0	皆減	△ 5,845,600
下水道事業費用(イ)	677,723,232	100.0	676,112,606	100.0	99.8	△ 1,610,626
営業費用	620,220,950	91.5	633,596,674	93.7	102.2	13,375,724
管渠費	15,043,550	2.2	15,733,036	2.3	104.6	689,486
処理場・ポンプ場費	206,432,830	30.4	213,257,803	31.5	103.3	6,824,973
総係費	46,506,572	6.9	51,166,847	7.6	110.0	4,660,275
減価償却費	344,847,699	50.9	350,253,147	51.8	101.6	5,405,448
資産減耗費	7,390,299	1.1	3,185,841	0.5	43.1	△ 4,204,458
営業外費用	47,568,198	7.0	42,515,932	6.3	89.4	△ 5,052,266
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,200,224	6.1	35,822,231	5.3	86.9	△ 5,377,993
雑支出	6,367,974	0.9	6,693,701	1.0	105.1	325,727
特別損失	9,934,084	1.5	0	0.0	皆減	△ 9,934,084
その他特別損失	9,934,084	1.5	0	0.0	皆減	△ 9,934,084
当年度純利益(ア)-(イ)	68,469,435		68,864,256		100.6	394,821

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。  
2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

比較貸借対照表 (単位:円・%)

借				貸				方			
科	目	令和2年度		令和3年度		科目	令和2年度		令和3年度		対前年 差引額
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	固定資産	6,316,232,136	98.5	6,002,061,585	95.0	債	6,207,049,382	96.8	5,835,222,024	94.0	△ 371,827,358
	有形固定資産	6,316,232,136	98.5	6,002,061,585	95.0	固定負債	2,716,777,981	42.4	2,496,426,742	40.9	△ 220,351,239
	土地	257,929,948	4.0	257,929,948	4.2	企業債	2,716,777,981	42.4	2,496,426,742	40.9	△ 220,351,239
	建物	275,406,474	4.3	254,735,260	4.2	流動負債	315,593,992	4.9	312,576,936	5.1	△ 3,017,056
	構築物	4,613,282,827	72.0	4,420,554,376	72.4	一時借入金	9,300,000	0.1	0	0.0	△ 9,300,000
	機械及び装置	1,149,680,735	17.9	1,023,066,337	16.7	企業債	277,934,895	4.3	283,151,239	4.6	5,216,344
	車両運搬具	351,151	0.0	63,845	0.0	未払金	23,532,097	0.4	24,323,697	0.4	791,600
	器具及び備品	208,454	0.0	50,808	0.0	引当金	4,727,000	0.1	5,002,000	0.1	275,000
	建設仮勘定	19,372,547	0.3	45,661,011	0.7	預り金	50,000	0.0	50,000	0.0	0
	流動資産	96,265,591	1.5	107,473,040	1.8	その他の負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0
資産の部	現金預金	71,134,059	1.1	83,083,495	1.4	繰延収益	3,174,677,409	49.5	3,026,218,346	49.5	△ 148,459,063
	未収金	25,081,532	0.4	24,339,545	0.4	長期前受金	3,332,676,135	52.0	3,344,606,009	54.7	11,929,874
	その他の資産	50,000	0.0	50,000	0.0	長期前受金 収益化累計額	△ 157,998,726	△ 2.5	△ 318,387,663	△ 5.2	△ 160,388,937
	資本					資本	205,448,345	3.2	274,312,601	4.5	68,864,256
	資本					資本	38,223,962	0.6	38,223,962	0.6	0
	剰余					剰余	167,224,383	2.6	236,088,639	3.9	68,864,256
	資本剰余金					資本剰余金	98,754,948	1.5	98,754,948	1.6	0
	国県補助金					国県補助金	61,584,000	0.9	61,584,000	1.0	0
	その他の資本剰余金					その他の資本剰余金	37,170,948	0.6	37,170,948	0.6	0
	利益剰余金					利益剰余金	68,469,435	1.1	137,333,691	2.3	68,864,256
当年度未処分利益剰余金					当年度未処分利益剰余金	68,469,435	1.1	137,333,691	2.3	68,864,256	
負債・資本合計					負債・資本合計	6,412,497,727	100.0	6,109,534,625	100.0	△ 302,963,102	

別表(3)

## 事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
			対前年比		対前年比	対前年差引
水洗化戸数(戸)	5,888	5,870	99.7	5,855	99.7	△15
水洗化人口(人)	11,399	11,306	99.2	11,253	99.5	△53
行政区域内人口(人)	-	-	-	-	-	-
処理区域内人口(人)	12,929	12,760	98.7	12,587	98.6	△173
水洗化率(%)	88.2	88.6	100.5	89.4	100.9	0.8
年間汚水流入水量(m <sup>3</sup> )	1,676,459	1,700,954	101.5	1,619,426	95.2	△81,528
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,460,183	1,454,083	99.6	1,431,548	98.5	△22,535
有収率(%)	87.1	85.5	98.2	88.4	103.4	2.9
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	9,539	9,572	100.3	13,246	138.4	3,674
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	5,360	5,411	101.0	5,199	96.1	△212
1人1日平均処理水量(ℓ)	470	479	101.9	462	96.5	△17
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	3,990	3,984	99.8	3,922	98.4	△62
1人1日平均有収水量(ℓ)	350	352	100.6	349	99.1	△3

別表(4)

## 費用構成比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費	47,324,395	7.0	54,149,102	8.0	114.4	6,824,707
支払利息	41,200,224	6.1	35,822,231	5.3	86.9	△5,377,993
減価償却費	344,847,699	50.9	350,253,147	51.8	101.6	5,405,448
動力費	0	0.0	0	0.0	-	-
光熱水費	0	0.0	0	0.0	-	-
通信運搬費	393,885	0.1	330,057	0.1	83.8	△63,828
修繕費	8,739,397	1.3	13,031,246	1.9	149.1	4,291,849
材料費	0	0.0	0	0.0	-	-
薬品費	0	0.0	0	0.0	-	-
委託料	211,253,041	31.1	210,119,495	31.1	99.5	△1,133,546
その他	23,964,591	3.5	12,407,328	1.8	51.8	△11,557,263
費用合計	677,723,232	100.0	676,112,606	100.0	99.8	△1,610,626

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	68,469,435	68,864,256	394,821
減価償却費	344,847,699	350,253,147	5,405,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,920,000	296,000	△ 3,624,000
長期前受金戻入額	△ 160,751,720	△ 163,176,519	△ 2,424,799
受取利息・配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	41,200,224	35,822,231	△ 5,377,993
固定資産除却費	7,390,299	3,185,841	△ 4,204,458
資本費繰入収益	△ 20,910,000	△ 24,723,000	△ 3,813,000
未収金の増減額(△は増加)	5,939,991	741,987	△ 5,198,004
未払金の増減額(△は減少)	3,367,645	791,600	△ 2,576,045
預り金の増減額(△は減少)	50,000	0	△ 50,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 50,000	0	50,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	50,000	0	△ 50,000
小 計	293,523,573	272,055,543	△ 21,468,030
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 41,200,224	△ 35,822,231	5,377,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,323,349	236,233,312	△ 16,090,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 98,768,388	△ 39,289,437	59,478,951
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	45,138,803	14,717,456	△ 30,421,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,629,585	△ 24,571,981	29,057,604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	-	△ 9,300,000	△ 9,300,000
建設改良企業債による収入	91,000,000	62,800,000	△ 28,200,000
一時借入金による収入	9,300,000	-	△ 9,300,000
一般会計からの繰入金による収入	20,910,000	24,723,000	3,813,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 273,024,472	△ 277,934,895	△ 4,910,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,814,472	△ 199,711,895	△ 47,897,423
資金増加額(又は減少額)	46,879,292	11,949,436	△ 34,929,856
資金期首残高	24,254,767	71,134,059	46,879,292
資金期末残高	71,134,059	83,083,495	11,949,436

参考 (1)

企業会計決算審査意見書の経営分析及び財務分析に使用した分析項目の説明

分析項目	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた営業利益を比較したもので収益力、企業維持力を判定するものである。
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期健全化を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と剰余金の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本 = 資産の合計 - (建設仮勘定 + 投資)

経営指標の説明

病院事業

項目	算式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示すもの。
修正医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示すもの。

水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
料金回収率(%)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもの。
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもの。

下水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもの。